

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期
(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	37,830,726	35,680,891	74,737,561
経常利益 (千円)	760,996	856,173	1,523,023
四半期(当期)純利益 (千円)	216,057	85,623	161,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,958	123,544	170,856
純資産額 (千円)	16,315,141	16,321,010	16,227,565
総資産額 (千円)	59,878,717	57,438,641	57,571,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.70	7.41	13.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.2	28.4	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,959,874	1,417,213	2,661,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,194	308,833	2,298,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,750,363	953,984	4,683,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,266,284	1,317,364	1,162,969

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.34	6.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたものの、消費増税後の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による季節商品の不振などもあり、個人消費は低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は372億50百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は10億34百万円(前年同四半期比20.4%増)、経常利益は8億56百万円(前年同四半期比12.5%増)、四半期純利益は85百万円(前年同四半期比60.4%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、見やすく、買いやすく、手に取りやすい売場の再構築に取り組み、取扱商品や陳列量の見直しを行うとともに、値ごろ感のある商品の充実やライフスタイルに対応した売場づくりに努めてまいりました。また、粗利益率の改善や販管費の節約合理化の徹底などによる収益力の向上にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は338億59百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益は7億35百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は33億91百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は2億98百万円(前年同四半期比41.5%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、574億38百万円となりました。これは主に、流動資産が5億96百万円増加したものの、有形固定資産が4億99百万円減少したことや、投資その他の資産が1億57百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、411億17百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、163億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、13億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5億42百万円減少し、14億17百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億52百万円減少したことに加え、退職給付引当金が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億79百万円減少し、3億8百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が7億99百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ7億96百万円増加し、9億53百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
伊原木 一衛	岡山市中区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	870	7.54
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	490	4.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	211	1.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
計		8,741	75.68

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,969	1,317,364
売掛金	1,363,069	2,140,055
営業貸付金	191,512	117,158
商品	4,210,244	3,952,738
貯蔵品	23,330	21,448
その他	1,576,600	1,560,965
貸倒引当金	73,483	59,267
流動資産合計	8,454,244	9,050,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,942,646	14,387,615
土地	16,399,282	16,533,742
その他（純額）	1,745,587	1,666,438
有形固定資産合計	33,087,516	32,587,796
無形固定資産		
のれん	516,465	484,619
その他	2,884,757	2,844,405
無形固定資産合計	3,401,222	3,329,025
投資その他の資産		
差入保証金	3,913,729	3,713,105
敷金	6,645,714	6,615,021
その他	2,082,812	2,158,510
貸倒引当金	13,320	15,281
投資その他の資産合計	12,628,936	12,471,356
固定資産合計	49,117,675	48,388,178
資産合計	57,571,919	57,438,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,204,970	4,790,779
短期借入金	12,460,445	11,707,977
未払法人税等	199,145	254,746
賞与引当金	102,397	96,636
その他	3,219,528	4,006,490
流動負債合計	20,186,486	20,856,629
固定負債		
長期借入金	12,977,009	12,998,002
退職給付引当金	2,004,279	1,555,505
役員退職慰労引当金	99,510	67,130
利息返還損失引当金	120,535	94,312
資産除去債務	162,411	164,132
長期預り保証金	2,327,392	2,104,419
長期預り敷金	2,246,872	2,236,007
その他	1,219,858	1,041,493
固定負債合計	21,157,868	20,261,001
負債合計	41,344,354	41,117,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,079,231	7,135,981
自己株式	389	414
株主資本合計	16,123,842	16,180,566
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	83,261	115,970
その他の包括利益累計額合計	83,261	115,970
少数株主持分	20,460	24,473
純資産合計	16,227,565	16,321,010
負債純資産合計	57,571,919	57,438,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	37,830,726	35,680,891
売上原価	28,669,480	26,656,250
売上総利益	9,161,246	9,024,640
営業収入	1,660,385	1,569,655
営業総利益	10,821,631	10,594,296
販売費及び一般管理費	1 9,962,904	1 9,560,251
営業利益	858,726	1,034,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,587	6,512
持分法による投資利益	58,171	-
その他	7,708	9,652
営業外収益合計	75,468	16,165
営業外費用		
支払利息	168,484	139,074
その他	4,713	54,962
営業外費用合計	173,198	194,036
経常利益	760,996	856,173
特別損失		
固定資産除却損	45,730	17,208
減損損失	2 139,835	2 274,957
店舗閉鎖損失	134,915	173,087
退職特別加算金	26,994	139,329
その他	13,930	4,326
特別損失合計	361,405	608,909
税金等調整前四半期純利益	399,590	247,263
法人税等	179,827	156,427
少数株主損益調整前四半期純利益	219,763	90,835
少数株主利益	3,705	5,212
四半期純利益	216,057	85,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,763	90,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,195	32,708
その他の包括利益合計	6,195	32,708
四半期包括利益	225,958	123,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,253	118,331
少数株主に係る四半期包括利益	3,705	5,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,590	247,263
減価償却費	853,469	845,047
減損損失	139,835	274,957
のれん償却額	31,846	31,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,139	12,255
賞与引当金の増減額(は減少)	36,112	5,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,627	448,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,150	32,380
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	17,310	26,223
建物等撤去引当金の増減額(は減少)	30,330	-
受取利息及び受取配当金	9,587	6,512
支払利息	168,484	139,074
持分法による投資損益(は益)	58,171	-
固定資産除却損	45,730	17,208
固定資産売却損益(は益)	2,080	-
売上債権の増減額(は増加)	758,866	777,097
営業貸付金の増減額(は増加)	155,697	74,354
たな卸資産の増減額(は増加)	137,156	259,388
仕入債務の増減額(は減少)	600,532	581,548
その他	768,046	543,682
小計	2,296,474	1,705,368
利息及び配当金の受取額	9,685	6,562
利息の支払額	158,333	130,951
法人税等の支払額	187,951	163,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,874	1,417,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	734,174	506,012
有形固定資産の売却による収入	6,573	225,000
無形固定資産の取得による支出	1,081	27,927
貸付金の回収による収入	3,449	258
敷金及び保証金の差入による支出	2,975	17,122
敷金及び保証金の回収による収入	1,059,330	259,491
預り敷金及び保証金の受入による収入	38,212	20,771
預り敷金及び保証金の返還による支出	199,140	263,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,194	308,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760,000	920,000
長期借入れによる収入	3,900,000	4,450,000
長期借入金の返済による支出	4,679,976	4,261,475
リース債務の返済による支出	137,380	143,979
自己株式の取得による支出	43	25
配当金の支払額	28,873	28,873
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他	42,890	48,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,363	953,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	886,578	1,162,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,284	1,317,364

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
	税金費用の計算

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
給料及び賞与	3,027,961千円	2,861,703千円
賞与引当金繰入額	86,369千円	96,542千円
退職給付引当金繰入額	70,829千円	69,557千円
賃借料	1,784,664千円	1,576,311千円
減価償却費	853,469千円	845,047千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	広島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139,835千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物115,722千円、その他24,113千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
共用資産	建物及び構築物、その他	広島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

共用資産としております施設について、売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274,957千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物202,970千円、その他71,987千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、売却予定額を基準として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月8日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	36,441,860	3,049,251	39,491,111		39,491,111
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46,788	741,815	788,604	788,604	
計	36,488,648	3,791,066	40,279,715	788,604	39,491,111
セグメント利益	647,483	211,242	858,726		858,726

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、139,835千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,859,236	3,391,309	37,250,546		37,250,546
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,679	925,292	972,971	972,971	
計	33,906,916	4,316,602	38,223,518	972,971	37,250,546
セグメント利益	735,230	298,814	1,034,044		1,034,044

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、274,957千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	18円70銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	216,057	85,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,057	85,623
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,560	11,549,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 28,873千円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成26年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月11日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。